



2020年11月20日

2021年3月期 第2四半期（中間期）決算のお知らせ（非連結）

共栄火災海上保険株式会社（本社：東京都港区新橋1-18-6、社長：助川 龍二）の2021年3月期 第2四半期（中間期）決算（非連結）について、添付資料のとおりお知らせします。

【添付資料】

- 2020年度中間決算のポイント
- 2021年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（非連結）

## 2020年度中間決算のポイント

元受正味保険料は、自動車保険や傷害保険、新種保険で増収したものの、自賠責保険の保険料改定の影響等により、対前年同期比で8億円減収、正味収入保険料は、対前年同期比6億円減収の828億円となりました。

一方、正味支払保険金（含む損害調査費）は、2020年7月豪雨等の自然災害の支払が増加したこと等により、対前年同期比16億円増加の473億円となりました。

この結果、正味収入保険料から正味支払保険金、正味事業費を除いた収支残は、対前年同期比で29億円減少し、45億円となりました。

保険引受損益は、交通量の減少に伴う事故頻度の低下や損害率改善の取組み等により支払備金が減少したこと等から、対前年同期比18億円増加し、12億円の黒字となりました。

資産運用損益は、利息及び配当金収入の増加等から、対前年同期比で7億円増加の29億円となりました。

以上の結果、最終の中間純損益は、対前年同期比で20億円増益の33億円となりました。

### 主要業績・諸指標等

○**元受正味保険料**は、自動車保険や傷害保険、新種保険で増収したものの、自賠責保険の保険料改定の影響等により939億円（対前年同期比△8億円）、**正味収入保険料**は、828億円（対前年同期比△6億円）となりました。

○**正味支払保険金**（含む損害調査費）は、2020年7月豪雨等の影響により自然災害の支払が増加したこと等から、473億円（対前年同期比+16億円）となり、**正味損害率**は、57.2%（対前年同期比2.5ポイント上昇）となりました。

○**正味事業費**は、元受正味保険料（除く自賠責保険）の増収や消費税増税等に伴う代理店手数料の増加等により、309億円（対前年同期比+6億円）となり、**正味事業費率**（事業費の正味収入保険料に対する割合）は37.3%（対前年同期比1.1ポイント上昇）となりました。

○**コンバインド・レシオ**（正味損害率と正味事業費率の合計）は、94.5%（対前年同期比3.5ポイント上昇）となりました。

○**保険引受損益**は、交通量の減少に伴う事故頻度の低下や損害率改善の取組み等により支払備金が減少したこと等から、12億円の黒字（対前年同期比+18億円）となりました。

### 主要業績・諸指標

単位：百万円

	2019年度 中間決算	2020年度 中間決算	増減
元受正味保険料 (増収率)	94,714 (3.3%)	93,913 (△0.8%)	△800
正味収入保険料① (増収率)	83,484 (3.1%)	82,877 (△0.7%)	△606
正味支払保険金② (含む損害調査費)	45,693	47,383	1,689
正味損害率	54.7%	57.2%	2.5%
正味事業費③	30,255	30,944	689
正味事業費率	36.2%	37.3%	1.1%
収支残④=①-②-③	7,534	4,549	△2,985
コンバインド・レシオ	91.0%	94.5%	3.5%
支払備金積増額⑤	4,159	800	△3,359
責任準備金積増額等⑥	3,971	2,524	△1,446
<b>保険引受損益 ④-⑤-⑥</b>	<b>△595</b>	<b>1,223</b>	<b>1,819</b>

### (参考)自然災害の影響

単位：百万円

	2019年度 中間決算	2020年度 中間決算	増減
正味支払保険金	1,814	3,747	1,932

### 損益状況

○**資産運用損益**は、利息及び配当金収入の増加等から、29億円（対前年同期比+7億円）となりました。

○以上の結果、**経常損益**は、42億円（対前年同期比+25億円）となりました。

○経常損益に特別損益及び法人税及び住民税等を加減した**中間純損益**は33億円となりました。（対前年同期比+20億円）

### 損益状況

単位：百万円

	2019年度 中間決算	2020年度 中間決算	増減
保険引受損益	△595	1,223	1,819
資産運用損益	2,235	2,969	733
経常損益	1,727	4,238	2,510
<b>中間純損益</b>	<b>1,295</b>	<b>3,310</b>	<b>2,015</b>

### ソルベンシー・マージン比率

○**ソルベンシー・マージン比率**は、有価証券含み益や異常危険準備金の増加、中間純利益の確保等により、1,156.8%（対前年度末比47.9ポイント増加）となりました。

### ソルベンシー・マージン比率等

単位：百万円

	2019年度 決算	2020年度 中間決算	増減
純資産	106,264	121,174	14,910
<b>ソルベンシー・マージン比率</b>	<b>1,108.9%</b>	<b>1,156.8%</b>	<b>47.9%</b>



## 2021年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（非連結）

2020年11月20日

会社名 共栄火災海上保険株式会社 URL <https://www.kyoeikasai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 助川 龍二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループリーダー (氏名) 遠山 圭介 TEL (03)3504-1006  
 半期報告書提出予定日 2020年12月23日

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

### 1. 2021年3月期第2四半期（中間期）の業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	82,877	(△0.7)	4,238	(145.4)	3,310	(155.6)
2020年3月期中間期	83,484	(3.1)	1,727	(△63.6)	1,295	(△63.2)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	11,284.17	—
2020年3月期中間期	4,415.51	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	601,218	121,174	20.2
2020年3月期	596,141	106,264	17.8

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 121,174百万円 2020年3月期 106,264百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	1,400.00	1,400.00
2021年3月期	—		

### ※注記事項

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

#### (2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |             |          |             |          |
|---------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年3月期中間期 | 293,452株 | 2020年3月期    | 293,452株 |
| ② 期末自己株式数           | 2021年3月期中間期 | 43株      | 2020年3月期    | 43株      |
| ③ 期中平均株式数（中間期）      | 2021年3月期中間期 | 293,409株 | 2020年3月期中間期 | 293,409株 |

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

## 2021年3月期第2四半期(中間期)損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

		2020年3月期 中間期	2021年3月期 中間期	比較増減	増減率
					%
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		96,702	96,119	△583	△0.6
(元受正味保険料)		(94,714)	(93,913)	(△800)	(△0.8)
経常 損益	保険引受収益	87,108	92,065	4,957	5.7
	(うち正味収入保険料)	(83,484)	(82,877)	(△606)	(△0.7)
	(うち収入積立保険料)	(1,988)	(2,206)	(217)	(10.9)
	保険引受費用	73,320	76,463	3,143	4.3
	(うち正味支払保険金)	(40,720)	(42,427)	(1,706)	(4.2)
	(うち損害調査費)	(4,973)	(4,956)	(△16)	(△0.3)
	(うち諸手数料及び集金費)	(16,230)	(17,028)	(798)	(4.9)
	(うち満期返戻金)	(6,939)	(11,146)	(4,206)	(60.6)
	資産運用収益	3,153	3,826	673	21.4
	(うち利息及び配当金収入)	(4,395)	(5,155)	(759)	(17.3)
	(うち有価証券売却益)	(337)	(114)	(△222)	(△66.1)
	資産運用費用	917	857	△60	△6.6
	(うち有価証券売却損)	(220)	(53)	(△166)	(△75.6)
	(うち有価証券評価損)	(600)	(660)	(59)	(10.0)
営業費及び一般管理費	14,458	14,355	△102	△0.7	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(14,024)	(13,916)	(△108)	(△0.8)	
その他経常損益	161	22	△139	△86.4	
経常利益	1,727	4,238	2,510	145.4	
(保険引受利益)	(△595)	(1,223)	(1,819)	(-)	
特別 損益	特別利益	492	610	117	24.0
	特別損失	527	297	△230	△43.6
	特別損益	△35	312	347	-
税引前中間純利益	1,692	4,550	2,858	169.0	
法人税及び住民税	1,555	2,219	663	42.6	
法人税等調整額	△1,159	△979	180	-	
法人税等合計	396	1,240	843	212.8	
中間純利益	1,295	3,310	2,015	155.6	
諸比率	正味損害率	54.7%	57.2%		
	正味事業費率	36.2	37.3		

(注) 1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支  
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 諸比率は次の算式により行なっております。

正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100

正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

## 種目別保険料・保険金

## 元受正味保険料(除く収入積立保険料)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	18,447	19.5	22.3	18,230	19.4	△1.2
海上	1,373	1.4	△3.7	1,275	1.3	△7.1
傷害	14,458	15.3	△5.8	14,860	15.8	2.8
自動車	30,102	31.8	0.4	31,059	33.1	3.2
自動車損害賠償責任	11,178	11.8	4.5	9,191	9.8	△17.8
建物更新	1,290	1.4	△21.7	1,019	1.1	△21.0
その他	17,864	18.8	2.4	18,276	19.5	2.3
合計 (収入積立保険料)	94,714 (1,988)	100.0 (-)	3.3 (△61.5)	93,913 (2,206)	100.0 (-)	△0.8 (10.9)

## 正味収入保険料

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	10,344	12.4	35.7	9,671	11.7	△6.5
海上	1,200	1.4	△6.8	1,205	1.4	0.4
傷害	13,982	16.8	△6.5	14,286	17.2	2.2
自動車	29,740	35.6	0.4	30,662	37.0	3.1
自動車損害賠償責任	10,092	12.1	5.7	8,843	10.7	△12.4
建物更新	1,122	1.3	△22.3	821	1.0	△26.8
その他	17,000	20.4	3.1	17,386	21.0	2.3
合計	83,484	100.0	3.1	82,877	100.0	△0.7

## 正味支払保険金

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)
火災	4,295	△53.7	44.5	6,741	57.0	72.9
海上	749	△1.3	65.6	906	21.0	79.0
傷害	7,549	△3.0	59.2	7,373	△2.3	56.7
自動車	14,241	△5.8	56.0	14,007	△1.6	53.5
自動車損害賠償責任	6,327	△7.6	68.8	5,354	△15.4	67.1
建物更新	876	△43.6	86.3	713	△18.6	96.7
その他	6,680	10.0	44.0	7,330	9.7	46.8
合計	40,720	△14.1	54.7	42,427	4.2	57.2

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	36,950	39,463
有価証券	448,723	460,842
貸付金	3,884	3,666
有形固定資産	48,897	48,101
無形固定資産	150	150
その他の資産	34,070	28,563
前払年金費用	2,037	2,340
繰延税金資産	21,600	18,255
貸倒引当金	△174	△165
資産の部合計	596,141	601,218
(負債の部)		
保険契約準備金	456,210	451,489
支払準備金	(59,988)	(60,788)
責任準備金	(396,221)	(390,700)
その他の負債	18,842	14,185
未払法人税等	(457)	(2,150)
資産除去債務	(227)	(228)
その他の負債	(18,157)	(11,806)
退職給付引当金	7,808	8,071
役員退職慰労引当金	221	113
特別法上の準備金	3,572	2,962
価格変動準備金	(3,572)	(2,962)
再評価に係る繰延税金負債	3,221	3,221
負債の部合計	489,877	480,043
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	(12,559)	(12,559)
資本剰余金合計	12,559	12,559
利益剰余金		
利益準備金	(3,116)	(3,198)
その他の利益剰余金	(10,074)	(12,816)
特別危険準備金	((4,000))	((4,000))
繰越利益剰余金	((6,074))	((8,816))
利益剰余金合計	13,190	16,015
自己株式	△8	△8
株主資本合計	78,242	81,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,286	43,296
土地再評価差額金	△3,264	△3,188
評価・換算差額等合計	28,022	40,108
純資産の部合計	106,264	121,174
負債及び純資産の部合計	596,141	601,218

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	比較増減
<b>経常収益</b>	<b>90,459</b>	<b>95,963</b>	<b>5,504</b>
保険引受収益	87,108	92,065	4,957
(うち正味収入保険料)	(83,484)	(82,877)	(△606)
(うち収入積立保険料)	(1,988)	(2,206)	(217)
(うち積立保険料等運用益)	(1,628)	(1,460)	(△168)
(うち責任準備金戻入額)	(—)	(5,521)	(5,521)
資産運用収益	3,153	3,826	673
(うち利息及び配当金収入)	(4,395)	(5,155)	(759)
(うち有価証券売却益)	(337)	(114)	(△222)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△1,628)	(△1,460)	(168)
その他経常収益	197	70	△126
<b>経常費用</b>	<b>88,731</b>	<b>91,724</b>	<b>2,993</b>
保険引受費用	73,320	76,463	3,143
(うち正味支払保険金)	(40,720)	(42,427)	(1,706)
(うち損害調査費)	(4,973)	(4,956)	(△16)
(うち諸手数料及び集金費)	(16,230)	(17,028)	(798)
(うち満期返戻金)	(6,939)	(11,146)	(4,206)
(うち支払備金繰入額)	(4,159)	(800)	(△3,359)
(うち責任準備金繰入額)	(167)	(—)	(△167)
資産運用費用	917	857	△60
(うち有価証券売却損)	(220)	(53)	(△166)
(うち有価証券評価損)	(600)	(660)	(59)
営業費及び一般管理費	14,458	14,355	△102
その他経常費用	35	48	12
(うち支払利息)	(0)	(0)	(△0)
<b>経常利益</b>	<b>1,727</b>	<b>4,238</b>	<b>2,510</b>
<b>特別利益</b>	<b>492</b>	<b>610</b>	<b>117</b>
固定資産処分益	81	0	△80
特別法上の準備金戻入額	410	609	198
価格変動準備金戻入額	(410)	(609)	(198)
<b>特別損失</b>	<b>527</b>	<b>297</b>	<b>△230</b>
固定資産処分損	49	22	△26
その他	478	275	△203
<b>税引前中間純利益</b>	<b>1,692</b>	<b>4,550</b>	<b>2,858</b>
法人税及び住民税	1,555	2,219	663
法人税等調整額	△1,159	△979	180
法人税等合計	396	1,240	843
<b>中間純利益</b>	<b>1,295</b>	<b>3,310</b>	<b>2,015</b>

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	52,500	12,559	12,559	3,116	4,000	6,074	13,190	△8	78,242	
当中間期変動額										
剰余金の配当				82		△492	△410		△410	
中間純利益						3,310	3,310		3,310	
土地再評価差額金の取崩						△75	△75		△75	
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	82	—	2,742	2,824	—	2,824	
当中間期末残高	52,500	12,559	12,559	3,198	4,000	8,816	16,015	△8	81,066	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,286	△3,264	28,022	106,264
当中間期変動額				
剰余金の配当				△410
中間純利益				3,310
土地再評価差額金の取崩				△75
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	12,010	75	12,086	12,086
当中間期変動額合計	12,010	75	12,086	14,910
当中間期末残高	43,296	△3,188	40,108	121,174



## 有 価 証 券

## 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式47百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び時価と中間貸借対照表(貸借対照表)計上額との差額を記載しておりません。

## 3. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	265,868	252,968	12,899
	株式	69,817	36,667	33,150
	外国証券	22,501	20,897	1,603
	その他	5,501	4,130	1,370
	小計	363,688	314,664	49,024
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	23,916	24,022	△106
	株式	9,097	10,960	△1,862
	外国証券	41,522	45,563	△4,041
	その他	2,490	2,720	△229
	小計	77,027	83,266	△6,239
合計		440,716	397,931	42,784

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当中間会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	267,120	255,344	11,776
	株式	87,478	41,597	45,881
	外国証券	38,813	36,583	2,230
	その他	7,738	6,007	1,730
	小計	401,151	339,532	61,618
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	公社債	15,658	15,729	△70
	株式	4,736	5,218	△481
	外国証券	29,898	31,739	△1,841
	その他	1,329	1,436	△106
	小計	51,622	54,122	△2,500
合計		452,774	393,655	59,118

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

## 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円、%)

	前事業年度末 (2020年3月31日)	当中間会計期末 (2020年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	194,834	216,081
資本金又は基金等	77,831	81,066
価格変動準備金	3,572	2,962
危険準備金	—	—
異常危険準備金	68,696	70,746
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	38,506	53,206
土地の含み損益	3,775	4,423
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	2,462	2,462
その他	4,914	6,137
(B) 単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$	35,138	37,357
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	14,285	14,402
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	1,276	1,250
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	23,115	25,808
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	893	944
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	5,977	5,760
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1 / 2 } ] × 100	1,108.9	1,156.8

※ 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

## ＜単体ソルベンシー・マージン比率＞

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険  
(一般保険リスク)  
(第三分野保険の保険リスク)  
: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
  - ② 予定利率上の危険  
(予定利率リスク)  
: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③ 資産運用上の危険  
(資産運用リスク)  
: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④ 経営管理上の危険  
(経営管理リスク)  
: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
  - ⑤ 巨大災害に係る危険  
(巨大災害リスク)  
: 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。